

## 日銀は政策金利を0.75%に据え置き

- 日銀は金融政策決定会合で政策金利を0.75%に据え置き
- 12月利上げによる経済・物価への影響を見極める局面
- 日銀は2月8日総選挙後の金融市場の反応を注視か

## ■ 日銀は政策金利を0.75%に据え置き

日銀は1月22-23日の金融政策決定会合で、政策金利（無担保コール翌日物金利）を0.75%に据え置くことを賛成8・反対1で決定。同時発表の経済・物価情勢の展望（展望レポート）では、前回と比較し、2026年度の実質GDP成長率とインフレ率（除く生鮮）を上方修正、為替変動が物価に影響し、予想物価上昇率の変化を通じて基調的な物価上昇率に影響する可能性を示唆しました。

結果発表直後、金融市場は株高・円安米ドル高・10年国債利回り上昇で反応しました（23日12時半時点）。

## ■ 市場は円安加速で利上げ前倒しを意図

今回の会合は、2025年12月での利上げ決定から1カ月しか経過しておらず、利上げによる経済や物価、金融市場への影響を見極める局面にあると言えます。市場では、次回利上げは今年7月頃と見込むものの、衆院解散報道後の円安進行を受け、ピハインドザカーブ（インフレに対して日銀の利上げが後手に回る）への懸念を背景に、利上げ時期前倒しの可能性も意識されています。

さらに、与野党がともに食料品の消費税率ゼロを公約に掲げるなか、財政悪化懸念は根強く、円安地合いが続きます。ただし、公明党と立憲民主党が結成した中道改革連合が「過度な円安を是正し物価を引き下げる」ことを基本政策に掲げるなか、与党も円安抑制を意識せざるを得なくなり、選挙期間中は円買い介入への警戒感も高まりやすく、行き過ぎた円安は避けられそうです。

## ■ 衆院選後の政治情勢など不確実性は高い

一方、衆院選で与党が圧勝し、積極財政・金融緩和志向の高市政権の求心力が高まる場合は、追加利上げ時期が後ずれする可能性も考えられます。また、米国のグリーンランド領有要求を巡り米欧間の緊張も続くなか、米国関税の不透明感再燃や、国内金利上昇の加速リスク（図2）、消費者物価（生鮮除くコア）の前年比が今春以降2%を下回る可能性など、利上げを阻む材料も多いとみられます。植田総裁の記者会見では、足元の円安や金利上昇、物価基調などについての発言に注目です。（大畑）

【図1】1月展望レポートは、2026年度の成長率とインフレ率（除く生鮮）を上方修正

日銀 経済・物価情勢の展望  
における見通し（中央値）比較  
〈上段：2026年1月、下段：2025年10月〉

単位 (%)	2025年度	2026年度	2027年度
実質GDP成長率	+0.9	+1.0	+0.8
	+0.7	+0.7	+1.0
インフレ率 (除く生鮮食品)	+2.7	+1.9	+2.0
	+2.7	+1.8	+2.0
インフレ率 (除く生鮮食品・エネルギー)	+3.0	+2.2	+2.1
	+2.8	+2.0	+2.0

注) 日銀政策委員見通しの中央値。

■は上方修正 ■は下方修正（前回2025年10月見通しとの比較）。  
実質GDP成長率とインフレ率（消費者物価）は前年比ベース。

出所) 日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】円買い介入への警戒で円安圧力はやや後退、一方、長期金利上昇は歯止めかからず

日本10年国債利回りと米ドル円相場



注) 直近値は2026年1月22日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会